

## 参考資料

### 1 行財政改革の取り組み経過について

- 4月19日 行革方針確認
- 4月19日～26日 各火葬場の現地調査 振興局の意見調査
- 4月23日～27日 懸案事項・行財政改革に関するヒアリング
- 4月25日 第5回教育委員会（学校統合計画案の承認）
- 5月10日 情報システム調査・評価及び調達支援業務中間報告概要説明会
- 5月14日 第1回商工会合併協議会
- 5月21日 第1回人事協議会
- 5月24日 第1回行財政改革調査特別委員会  
事務事業（各部）の見直しの取組状況について  
重点個別事業の取組状況について（一般廃棄物収集業務・保育所・学校給食センター・火葬場） 大島航路事業
- 5月24日 市P連会長協議（給食施設統廃合民間委託案協議）
- 5月29日 第2回人事協議会
- 5月31日 第2回保育所等運営検討委員会
- 6月1日 蒲江地区小学校PTA会長（10校）に説明
- 6月4日 議会全員協議会  
CATV 統合基本計画 大島航路事業の民営化 小学校統廃合計画
- 6月7日 蒲江地区代表自治委員会（臨時会）開催：説明
- 6月14日～7月26日 蒲江地区内各小PTA会員に統合案説明
- 6月18日 佐伯市総合計画策定事務説明会
- 6月22日 水道料金の統一化について、市長へ新料金（案）の説明
- 6月23日 尾浦小PTA会員、地区自治委員、地区民に統合案説明
- 6月26日 振興局長等との意見交換実施  
（パワーアップ事業実施後の成果検証や意見集および振興局体制について）
- 6月28日 第3回保育所等運営検討委員会
- 7月2日 第2回商工会合併協議会
- 7月10日 第1回佐伯市庁舎建設検討委員会作業部会
- 7月11日 第3回人事協議会
- 7月12日 佐伯市総合計画策定第1回行財政部会
- 7月17日 関係各部長ヒアリング実施
- 7月29日～8月27日 CATV 統合基本計画の住民説明会を23か所25回実施
- 7月30日 第3回商工会合併協議会
- 8月9日 佐伯市総合計画策定第2回行財政部会  
" 水道新料金案を市長、副市長に説明
- 8月21日 佐伯市総合計画策定第3回行財政部会
- 8月22日 第1回国民健康保険運営協議会
- 8月23日 第9回教育委員会（「図書館及び視聴覚センターの指定管理について」提出：承認） 9月13日に「NPO法人 カルチャー佐伯」認証される。
- 8月27日 水道新料金案を議会全員協議会へ説明  
" 第4回商工会合併協議会
- 9月3日 職員研修・時間外勤務縮減検討委員会  
" 第1回火葬場統廃合検討委員会
- 9月15日 尾浦小PTA会員との統合に向けた協議

- 9月21日 第1回火葬場統廃合検討委員会 幹事会
- 9月25日 第1回学校通学方法等検討委員会
- 9月26日 第5回議会定例会で水道新料金に関する条例改正議決
- 9月27日 第4回保育所等運営検討委員会
- 10月3日 職員削減計画について協議
- 10月4日 職員削減計画協議 総務部長・副市長（総務部案）
- 10月9日～12日 平成19年度組織改編計画のための関係各部局長協議（削減ポスト）
- 10月12日 第4回人事協議会
- 10月15日 佐伯市と商工会との勉強会
- 10月17日 ごみ収集運搬業務の民間委託に関する事業者説明会
- 10月19日 第2回火葬場統廃合検討委員会 幹事会
- 10月31日 第2回国民健康保険運営協議会
- 11月6日 第3回火葬場統廃合検討委員会 幹事会
- 11月13日 ごみ収集運搬業務の民間委託に関する入札説明会開催
- 11月14日～16日 平成18年度決算委員会  
今後の財政収支の見通し（平成19年11月試算）について報告
- 11月16日 議会全員協議会で指定管理（図書館及び視聴覚センター）について説明
- 11月19日 図書館及び視聴覚センターの指定管理者選定委員会（カルチャー佐伯に決定）
- 11月21日 ごみ収集運搬業務の民間委託に関する入札実施
- 11月26日 県南地区商工会合併調印式（平成20年4月1日を合併期日とし、新商工会の名称を山間部は「番匠商工会」とし本所を弥生に他は支所とする。臨海部は「あまべ商工会」とし、本所を鶴見に他は支所とする。）
- 11月26日 第2回学校通学方法等検討委員会
- 11月27日 建設分室・農林水産分室の本庁集約にともなう連絡調整会議（第1回）
- 11月28日 第3回国民健康保険運営協議会  
" ごみ収集運搬業務の民間委託に関する契約締結
- 11月29日 第4回火葬場統廃合検討委員会 幹事会
- 11月30日 建設分室・農林水産分室の本庁集約にともなう連絡調整会議（第2回）
- 12月3日 平成20年度組織改編に係わる基本方針（案）協議（総務部長）
- 12月19日 第2回火葬場統廃合検討委員会
- 12月21日 第6回議会定例会で下記の条例を議決  
佐伯、長島保育所廃止に関する条例について  
情報ネットワーク施設条例について  
図書館及び視聴覚センターを併せて管理する指定管理者の指定について  
佐伯市立小学校の設置に関する条例の一部改正について
- 12月25日 行財政改革推進本部検討部会会議 組織改編現状報告
- 1月10日 第1回教育委員会（「学校給食施設統廃合・民間委託計画について」承認）
- 1月16日 宇目学校建設委員会（給食施設統合先を直川から弥生に変更する協議）
- 1月17日 行財政改革推進本部会議 平成20年度組織改編について
- 1月21日 行財政改革推進本部検討部会会議 平成20年度組織改編について
- 1月22日 旧宇目P連説明会（給食施設統合先変更を役員に説明）
- 1月24日 学校栄養士部会（給食施設統廃合民間委託計画提案）
- 1月24日 第3回学校通学方法等検討委員会
- 1月29日 宇目学校建設委員会（給食施設統合先変更に係る協議経過報告）
- 2月8日 第4回国民健康保険運営協議会

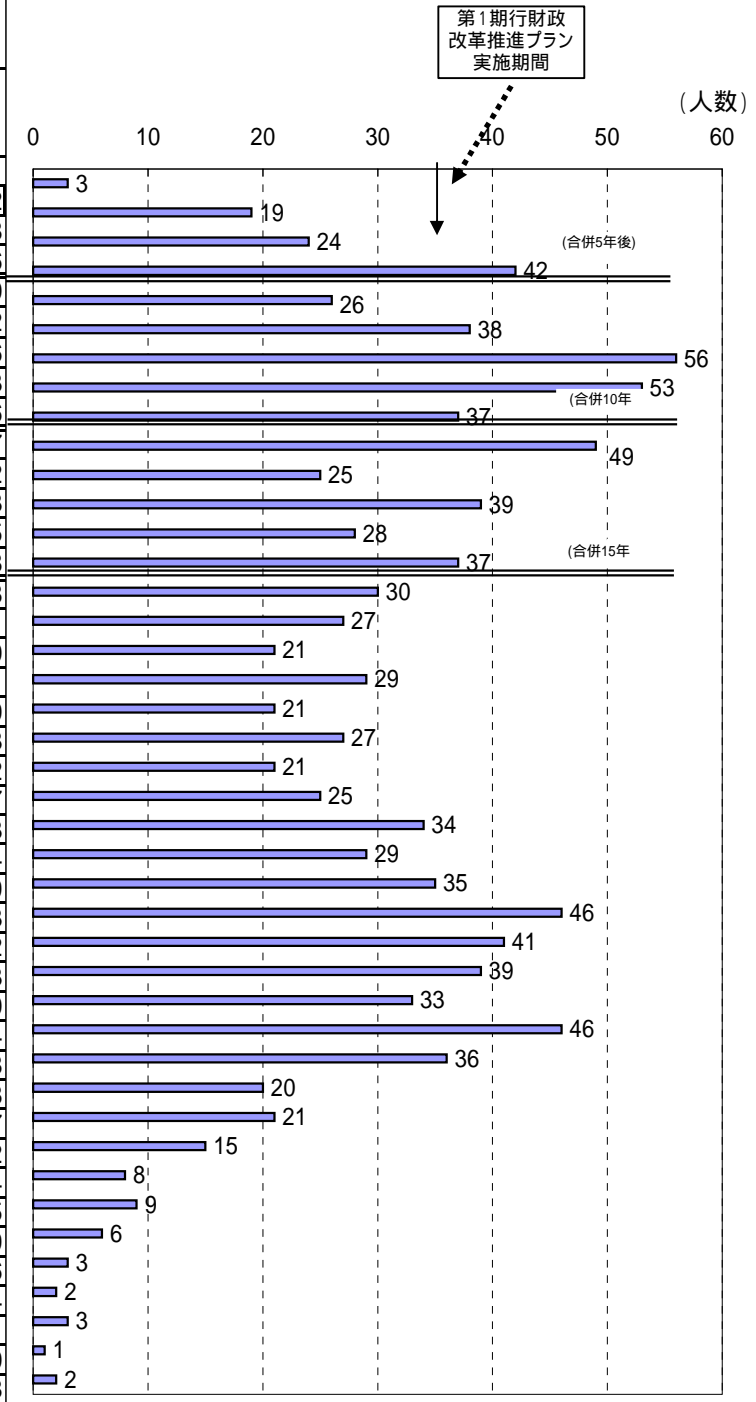
## 2 職員の年齢構造(平成20年度見込み)

(参考)19.4.1現在職員数 1,141人  
 19年度退職者予定数 53人  
 20年度新採予定数 18人

起算点 20.4.1現在職員数1,106人

年度	20年度中 到達年齢 (歳)	左の 生年度	左の対象 人数 (人)	年度末 在職者 数(人)
20	60	23	3	
20	59	24	19	1,122
21	58	25	24	1,098
22	57	26	42	1,056
23	56	27	26	1,030
24	55	28	38	992
25	54	29	56	936
26	53	30	53	883
27	52	31	37	846
28	51	32	49	797
29	50	33	25	772
30	49	34	39	733
31	48	35	28	705
32	47	36	37	668
33	46	37	30	638
34	45	38	27	611
35	44	39	21	590
36	43	40	29	561
37	42	41	21	540
38	41	42	27	513
39	40	43	21	492
40	39	44	25	467
41	38	45	34	433
42	37	46	29	404
43	36	47	35	369
44	35	48	46	323
45	34	49	41	282
46	33	50	39	243
47	32	51	33	210
48	31	52	46	164
49	30	53	36	128
50	29	54	20	108
51	28	55	21	87
52	27	56	15	72
53	26	57	8	64
54	25	58	9	55
55	24	59	6	49
56	23	60	3	46
57	22	61	2	44
58	21	62	3	41
59	20	63	1	40
60	19	64	2	38
職員数			1,106	

職員の年齢構成ピラミッド(平成20年度:見込み)



(注)年度末在職者数は59歳退職で想定した場合の職員数です。

### 3 他市との職員数の比較

大 部 門	中 部 門	小 部 門	中 津	日 田	佐 伯	中津との 比 較	日田との 比 較	参 考		
			19.4.1 現在職員数 H18年3月末人口 85,923人	19.4.1 現在職員数 H18年3月末人口 75,377人	19.4.1 現在職員数 H18年3月末人口 83,318人			佐伯市の 修正値× 住基人口 /10000	佐伯市の 超過数	
			A	B	C			C - A	C-B	D
議 会	議 会		6	7	8	2	1	8	0	
総 務	総務一般	総 務 一 般	85	79	82	-3	3	65	17	
		会 計 出 納	11	11	9	-2	-2	9	0	
		管 財	14	6	5	-9	-1	8	-3	
		職 員 研 修 所			1	1	1	6	-5	
		行 政 委 員 会	6	7	7	1	0	6	1	
	企 画 開 発		8	14	21	13	7	14	7	
	住 民 関 連	住 民 関 連 一 般	7	20		-7	-20	12	-12	
		防 災		5	5	5	0	5	0	
		広 報 広 聴	4	8	17	13	9	5	12	
		戸 籍 等 窓 口 県(市)民センター等施設	27	18	38	11	20	25	13	
そ の 他		11	12	7	-4	-5	9	-2		
税 務	税 務		52	38	55	3	17	43	12	
民 生	民 生	民 生 一 般	28	29	21	-7	-8	18	3	
		福 祉 事 務 所	38	28	45	7	17	37	8	
		児 童 相 談 所 等				0	0		0	
		保 育 所	45	24	70	25	46	72	-2	
		老 人 福 祉 施 設	9	13		-9	-13		0	
		その他の社会福祉施設		3		0	-3		0	
		各 種 年 金 保 険 関 係	7	4	9	2	5	5	4	
		旧 地 域 改 善 対 策	8	6		-8	-6		0	
衛 生	衛 生	衛 生 一 般	18	31	6	-12	-25	19	-13	
		市町村保健センター等施設			30	30	30	20	10	
		保 健 所				0	0		0	
		と 畜 検 査				0	0		0	
		試 験 研 究 養 成 機 関				0	0		0	
		医 療 施 設		4		0	-4		0	
	火 葬 場 墓 地				0	0		0		
	公 害		2	1		-2	-1		0	
	生	清 掃	清 掃 一 般	12	11	14	2	3	8	6
			ご み 収 集			9	9	9	18	-9
ご み 処 理			3		8	5	8	10	-2	
し 尿 収 集						0	0		0	
し 尿 処 理			1	7	6	5	-1	5	1	
環 境 保 全		13	1	15	2	14	6	9		
労 働	労 働	労 働 一 般	1	4		-1	-4		0	
		職 業 能 力 開 発 校 勤 労 セ ン タ ー 等 施 設	1			0	0		0	
農 林 水 産	農 業	農 業 一 般	52	51	56	4	5	36	20	
		試 験 研 究 養 成 機 関				0	0		0	
	林 業	林 業 一 般	9	12	20	11	8	5	15	
		試 験 研 究 養 成 機 関				0	0		0	
水 産 業	水 産 業 一 般	漁 港	1		11	10	11	5	6	
		試 験 研 究 養 成 機 関			8	8	8	3	5	
					0	0		0		

大 部 門	中 部 門	小 部 門	中津	日田	佐伯	中津との 比較	日田との 比較	参考	
			19.4.1 現在職員数 H18年3月末人口 85,923人	19.4.1 現在職員数 H18年3月末人口 75,377人	19.4.1 現在職員数 H18年3月末人口 83,318人			佐伯市の 修正値× 住基人口 /10000	佐伯市の 超過数
			A	B	C			C-A	C-B
商工	商工	商工一般	8	9	20	12	11	9	11
		中小企業指導 試験研究養成機関	1			-1	0		0
	観光		4	8	17	13	9	8	9
土	土木	土木一般	46	42	57	11	15	35	22
		用地買収 港湾・空港・海岸	5		5	0	5	6	-1
	建築		23	18	19	-4	1	11	8
木	都市計画	都市計画一般	19	12	13	-6	1	15	-2
		都市公園	4	4	1	-3	-3	5	-4
	ダム					0	0		0
	下水			1		0	-1		0
教	教育一般	教育一般	30	34	24	-6	-10	25	-1
		教育研究所等				0	0		0
社会教育	社会教育	社会教育一般	13	8	20	7	12	13	7
		文化財保護 公民館	6	17	6	0	-11	5	1
		その他の社会教育施設	11	13	6	0	-13		0
保健体育	保健体育	保健体育一般	8	5	19	11	14	7	12
		給食センター	25	5	31	6	26	20	11
		保健体育施設			4	4	4	5	-1
育	義務教育	小学校			18	18	18	20	-2
		中学校			7	7	7	9	-2
		特殊学校(小・中学部)				0	0		0
その他の 学校教育	その他の 学校教育	高等学校				0	0		0
		大学・短期大学				0	0		0
		特殊学校(高等部)				0	0		0
	幼稚園	20		29	9	29	26	3	
	その他				0	0		0	
消防	消	防	93	71	120	27	49	114	6
普通会計合計			795	722	999	204	277	828	171
病院			211		22	-189	22		
水道			28	26	47	19	21		
交通					3	3	3		
下水道			20	24	24	4	0		
その他			70	26	46	-24	20		
総合計			1,124	798	1,141	17	343		

日田市の広域換算分 消防

71

日田市の人口(H17国調)  
日田市玖珠郡合計人口

74,165  
103,549

	職員総数	日田市	プロパー	うちプロ パー職員 日田市換 算分	合計
消防本部	98	3	95	68	71

プロパー職員の日田市換算人数

$$95 \times \frac{74,165}{103,549} = 68 \text{ 人}$$

広域職員のうち日田市に換算する職員数 68 人

H19.4.1から消防を除き日田玖珠広域行政事務組合は解散。

4 集中改革プラン(平成17年～22年)における定員管理の数値目標の進捗状況

区分 団体名	(単位:人、%)												
	H17.4.1 総職員数	数値目標				増減実績				H18対H22			
		H22.4.1 総職員数	対17年増減数	対17年増減率	H18.4.1 総職員数	対17年増減数	対17年増減率	進捗率	H19.4.1 総職員数	対17年増減数	対17年増減率	進捗率	
大分市	3,861	3,550	▲ 311	▲ 8.1	3,828	▲ 33	▲ 0.9	10.6%	3,745	▲ 116	▲ 3.0	37.3%	
別府市	1,188	1,111	▲ 77	▲ 6.5	1,178	▲ 10	▲ 0.8	13.0%	1,156	▲ 32	▲ 2.7	41.6%	
中津市	1,121	1,096	▲ 25	▲ 2.2	1,141	20	1.8	-80.0%	1,124	3	0.3	-12.0%	
日田市	735	666	▲ 69	▲ 9.4	722	▲ 13	▲ 1.8	18.8%	727	▲ 8	▲ 1.1	11.6%	
佐伯市	1,233	1,081	▲ 152	▲ 12.3	1,192	▲ 41	▲ 3.3	27.0%	1,141	▲ 92	▲ 7.5	60.5%	
臼杵市	459	421	▲ 38	▲ 8.3	451	▲ 8	▲ 1.7	21.1%	449	▲ 10	▲ 2.2	26.3%	
津久見市	315	252	▲ 63	▲ 20.0	292	▲ 23	▲ 7.3	36.5%	280	▲ 35	▲ 11.1	55.6%	
竹田市	522	452	▲ 70	▲ 13.4	516	▲ 6	▲ 1.1	8.6%	495	▲ 27	▲ 5.2	38.6%	
豊後高田市	404	349	▲ 55	▲ 13.6	381	▲ 23	▲ 5.7	41.8%	376	▲ 28	▲ 6.9	50.9%	
杵築市	561	517	▲ 44	▲ 7.8	544	▲ 17	▲ 3.0	38.6%	535	▲ 26	▲ 4.6	59.1%	
宇佐市	829	691	▲ 138	▲ 16.6	809	▲ 20	▲ 2.4	14.5%	783	▲ 46	▲ 5.5	33.3%	
豊後大野市	854	754	▲ 100	▲ 11.7	825	▲ 29	▲ 3.4	29.0%	799	▲ 55	▲ 6.4	55.0%	
由布市	434	394	▲ 40	▲ 9.2	423	▲ 11	▲ 2.5	27.5%	421	▲ 13	▲ 3.0	32.5%	
国東市	868	787	▲ 81	▲ 9.3	844	▲ 24	▲ 2.8	29.6%	829	▲ 39	▲ 4.5	48.1%	
姫島村	192	182	▲ 10	▲ 5.2	187	▲ 5	▲ 2.6	50.0%	184	▲ 8	▲ 4.2	80.0%	
日出町	223	212	▲ 11	▲ 4.9	217	▲ 6	▲ 2.7	54.5%	215	▲ 8	▲ 3.6	72.7%	
九重町	162	152	▲ 10	▲ 6.2	159	▲ 3	▲ 1.9	30.0%	162	0	0.0	0.0%	
玖珠町	213	180	▲ 33	▲ 15.5	207	▲ 6	▲ 2.8	18.2%	201	▲ 12	▲ 5.6	36.4%	
市計	13,384	12,121	▲ 1,263	▲ 9.4	13,146	▲ 238	▲ 1.8	18.8%	12,860	▲ 524	▲ 3.9	41.5%	
町村計	790	726	▲ 64	▲ 8.1	770	▲ 20	▲ 2.5	31.3%	762	▲ 28	▲ 3.5	43.8%	
合計(18団体)	14,174	12,847	▲ 1,327	▲ 9.4	13,916	▲ 258	▲ 1.8	19.4%	13,622	▲ 552	▲ 3.9	41.6%	

注1 H17.4.1総職員数、H18.4.1総職員数及びH19.4.1総職員数については、地方公共団体定員管理調査報告数値を記載。  
 注2 数値目標については、集中改革プランにおける定員管理の数値目標を記載。  
 注3 合併した団体にあつては、職員数は、合併前の旧団体(一部事務組合等を含む。ただし、一部事務組合等の事務の一部を引き継いだ場合は、当該部分のみ。)の職員数の合計値を記載。  
 注4 増減率は小数点第1位まで記載(単位未満四捨五入)。  
 注5 H22.4.1総職員数の数値目標について、H19.4.1付けで竹田市は455→450に、国東市は796→795に改正。H19.9.1付けで竹田市は450→452に改正。H19.10.1付けで国東市は795→787に改正。

## 5 今後の財政収支の見通し(平成19年11月試算)

(単位:百万円、%)

区分	16年度(実績)		17年度(実績)		18年度(実績)		19年度		20年度		21年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
市税	6,946	1.0	6,921	-0.4	6,897	-0.3	7,542	9.4	7,613	0.9	7,459	-2.0
地方交付税	16,076	-1.3	17,385	8.1	17,414	0.2	17,568	0.9	17,188	-2.2	17,191	0.0
国・県支出金	9,230	14.2	8,493	-8.0	8,300	-2.3	7,828	-5.7	7,633	-2.5	7,621	-0.2
市債	7,533	1.5	7,378	-2.1	7,412	0.5	5,279	-28.8	5,025	-4.8	5,025	0.0
(臨財債・減税債)	1,966	-27.6	1,537	-21.8	1,333	-13.3	1,154	-13.4	975	-15.5	975	0.0
その他の収入	12,175	39.6	5,314	-56.4	5,549	4.4	4,777	-13.9	3,334	-30.2	3,334	0.0
歳入合計	51,960	9.6	45,491	-12.4	45,573	0.2	42,995	-5.7	40,794	-5.1	40,630	-0.4

義務的経費	22,212	8.6	21,188	-4.6	21,755	2.7	22,333	2.7	22,112	-1.0	22,377	1.2
(人件費)	11,581	8.4	9,772	-15.6	9,694	-0.8	9,669	-0.3	9,099	-5.9	8,876	-2.5
(扶助費)	3,670	10.0	4,396	19.8	4,472	1.7	4,811	7.6	4,907	2.0	5,005	2.0
(公債費)	6,961	8.2	7,020	0.8	7,589	8.1	7,852	3.5	8,105	3.2	8,496	4.8
投資的経費	15,136	17.1	10,042	-33.7	9,909	-1.3	8,832	-10.9	9,000	1.9	9,000	0.0
その他の経費	13,512	9.4	13,336	-1.3	12,457	-6.6	11,379	-8.7	11,085	-2.6	11,104	0.2
歳出合計	50,860	11.2	44,566	-12.4	44,121	-1.0	42,544	-3.6	42,197	-0.8	42,481	0.7

歳入歳出差引	1,100	925	1,452	452	-1,403	-1,851
--------	-------	-----	-------	-----	--------	--------

不足額は基金取崩で対応

(基金残高の推計)

財政調整基金・減債基金・その他取崩型基金計	16年度末残高	17年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高
		6,763	7,113	7,378	612	452
				8,442	7,039	5,188

(市債残高の推計)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
市債残高計	70,115	71,737	72,803	71,469	69,572	67,224
臨財債・減税債	8,057	9,450	10,536	11,251	11,687	12,046
その他の市債	62,058	62,287	62,267	60,218	57,885	55,178

NTT債は含まない。

今回の推計の考え方 ~ 基本的な考え方は行革プラン作成時の財政推計と同じで、17～21年度の5ヵ年を対象とした普通会計規模による財政収支の推計です。18年度までは実績、19年度以降見込みとして、現行の地方財政制度を基本とし、一定の仮定の下に機械的に試算しています。今後の経済状況や国の制度改正等により数値は変動してきます。

## 1 歳入

### (1) 市税

19年度は定率減税の廃止及び三位一体改革による税源移譲された決算見込を計上した。  
20年度以降は市民税の制度改正及び固定資産税の評価替え等による影響を加味して試算した。

### (2) 地方交付税

普通交付税は19年度交付見込額をベースに、H20年度総務省概算要求等を参考に合併加算及び公債費分以外を20年度 4.2%、21年度 3.1%とした。合併加算は21年度まで加味した。

特別交付税はH20年度総務省概算要求等を参考に合併加算以外を普通交付税と同様に増減率を反映させた。

### (3) 市債

19年度減税補てん債は皆減。臨時財政対策債は決算見込みを計上した。20年度の臨時財政対策債はH20地方債計画(案)の増減率( 15.5%)により計上し、21年度は増減なしとした。

投資的経費充当分は、19年度9月補正までに、18年度からの繰越分を加算して計上した。20年度以降は本推計における投資的経費の規模に連動して計上した。

基金造成分40億円に対する合併特例債38億円を17、18年度の2ヵ年に分割して計上した。

### (4) 国・県支出金及びその他歳入

19年度は9月補正までを計上し、20年度以降は19年度をベースに、各歳出の財源充当の状況により積算した。  
国の合併補助金をH16～18年度、県の合併交付金をH16～20年度で計上した。

## 2 歳出

### (1) 義務的経費

人件費は職員数の動向、退職手当の必要見込額を勘案して計上し、扶助費は2%程度の伸び率とした。

公債費は過去の借入分に今後の発行見込みの償還額を加算し、19～21年度には繰上償還を計上した。

### (2) 投資的経費

19年度は9月補正までに18年度からの繰越分を加味し、20年度以降は事業規模を90億で試算した。

### (3) その他経費

繰出金については各会計の事業計画に沿って見込額を計上した。

その他経費は19年度9月補正までをベースに、20年度以降は基本的に伸び率ゼロとした。

積立金の基金造成については17、18年度に各20億円ずつ計上した。

6 平成19年度普通交付税総括表

市町村名: 佐伯市

(単位:千円、%)

区分	摘 要		平成19年度算定	平成18年度算定	差引 (A) - (B)	(C) / (B) × 100
			(A)	(B)	(C)	(D)
基準財政需要額	個別算定経費 (公債費(b)除き)	(a)	16,565,655	経常(a) 16,613,261		
	公債費	(b)	3,721,465	公債費(b) 3,448,155	273,310	7.9
	包括算定経費	(c)	4,019,332	投資(c) 3,977,730		
	(参考)公債費以外	(a)+(c)	20,584,987	20,590,991	6,004	0.0
	臨時財政対策債振替相当額	(d)	1,153,844	1,271,677	117,833	9.3
	計 (a)+(b)+(c)-(d)	(ア)	23,152,608	22,767,469	385,139	1.7
	錯誤措置額	(イ)	13,741	0	13,741	#DIV/0!
	(ア) + (イ)	(ウ)	23,166,349	22,767,469	398,880	1.8
基準財政収入額	基準財政収入額	(工)	6,925,823	6,852,203	73,620	1.1
	錯誤措置額	(才)	3,929	0	3,929	#DIV/0!
	(工) + (才)	(カ)	6,921,894	6,852,203	69,691	1.0
基交 準付 額	(ウ) - (カ)					
			16,244,455	15,915,266	329,189	2.1

(注) 合併算定替適用団体は、合併算定替ベースで作成すること。